

交付運用報告書

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第5期 ＜決算日 2021年2月10日＞

作成対象期間：2020年8月12日～2021年2月10日

第5期末（2021年2月10日）	
基準価額	9,882円
純資産総額	20,934百万円
騰落率	△1.2%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドを通じて国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドは、信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区西神田3-8-1

お問い合わせ先

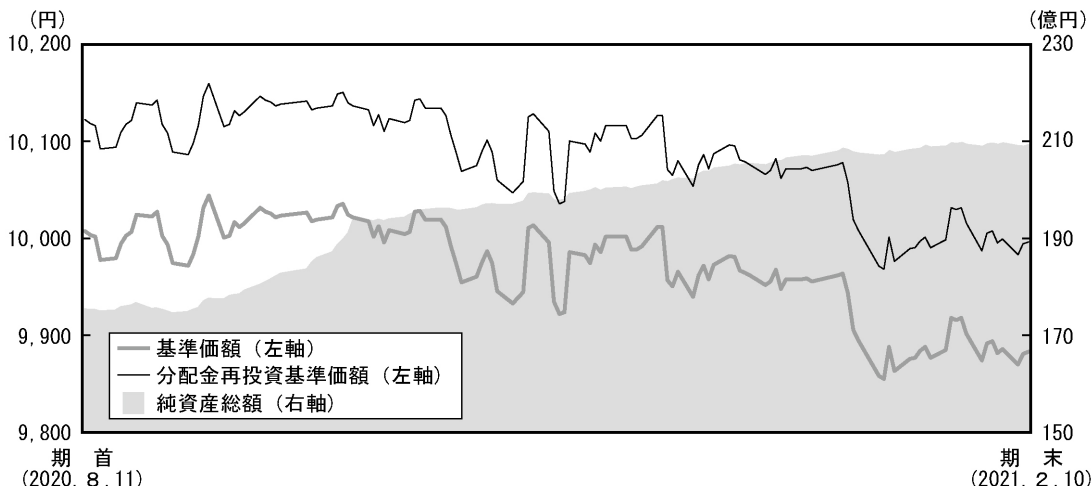
クライアント・リレーションズ・グループ

TEL：03-3556-5040（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期 首：10,007円

期 末：9,882円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰 落 率：△1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落し、当期間のリターンは△1.2%となりました。

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ワクチン開発の進展や米バイデン政権の誕生を受け投資家のリスク選好姿勢が強まり国内外株式は大幅に上昇しましたが、ポートフォリオの中心として一定の残高を維持した米国債券の金利上昇 (債券価格は下落) の影響が大きく、基準価額は下落しました。債券は、米長期金利が上下する局面では機動的な売買を実施しましたが、期間を通して米長期金利は上昇基調となったため、米国債券は基準価額にマイナスに寄与しました。一方、金利低下 (債券価格は上昇) 局面で利益確定を行った欧州債券は基準価額にプラスに寄与しました。株式は、慎重な姿勢ながらも日米欧株式を適宜組み入れ機動的な売買を実施し、基準価額にプラスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	2020年8月12日～2021年2月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.441%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,969円です。
（投信会社）	(31)	(0.314)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.110)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託証券）	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.017)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	48	0.482	

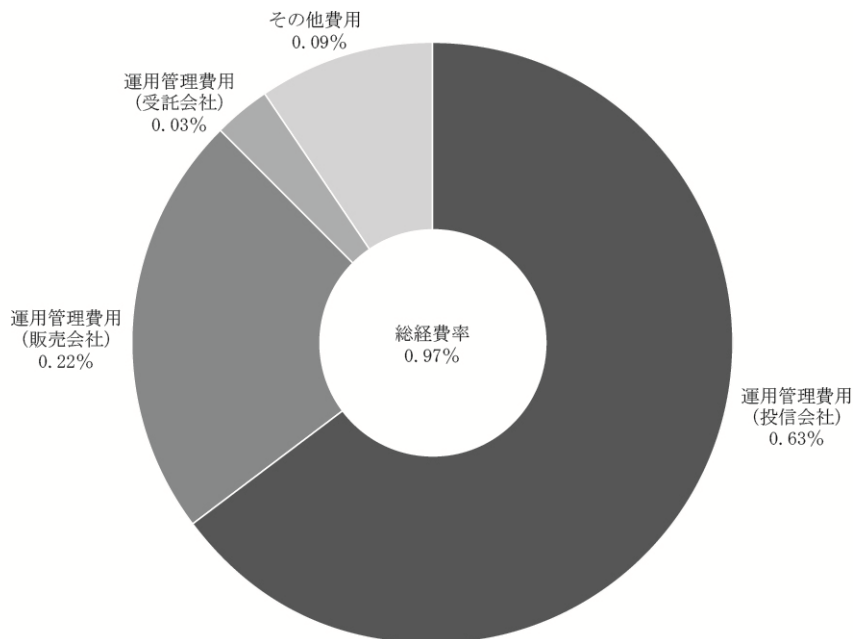
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。マザーファンドの投資対象先ファンドが支払った費用の比率は単位未満のため表示していません。

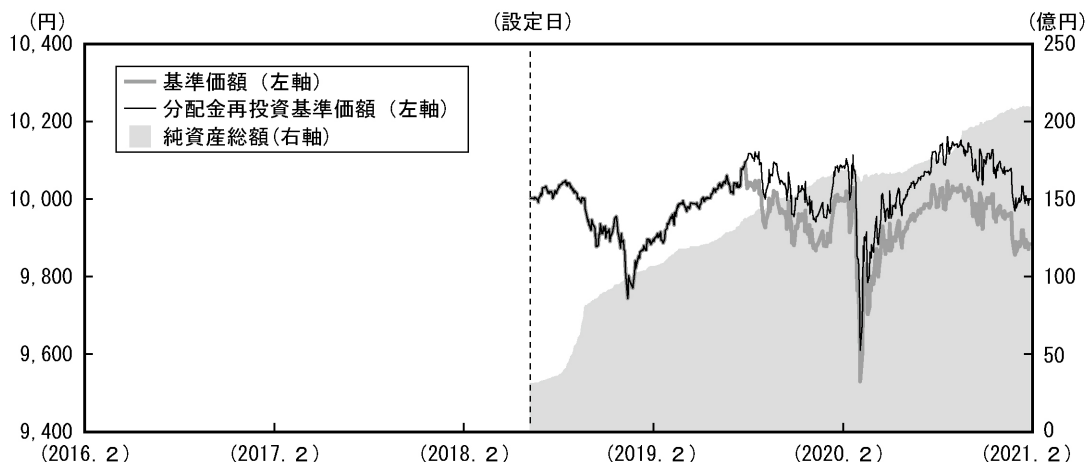
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近 5 年間の基準価額等の推移

最近 5 年間の推移

(2016年 2 月11日～2021年 2 月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近 5 年間の年間騰落率

	2018年 6 月20日 設定日	2019年 2 月12日 決算日	2020年 2 月10日 決算日	2021年 2 月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,892	10,001	9,882
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	85	30
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.1	2.0	△0.9
純資産総額 (百万円)	3,009	10,611	16,808	20,934

(注) 設定日の基準価額は 1 万口当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

(注) 騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応答日との比較です。ただし、2019年 2 月12日の騰落率については、設定日との比較です。

■投資環境

日本では9月に菅新政権が誕生し、米国では大統領選挙が実施され1月にバイデン政権が誕生しました。世界的に緩和的な金融環境下、米国では大型の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことなどを背景にNYダウは史上最高値を更新しました。堅調な米国株式に連動して日経平均株価も30年半ぶりの高値を更新しました。こうした中、米10年国債利回りは財政拡大懸念などを背景に1.2%付近まで上昇する展開となりました。また、欧州が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる中、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限が厳格化・長期化されたことなどを背景に欧州金利は低い水準でレンジ内の推移となりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀の強力な金融緩和姿勢が支えとなった一方、国債増発懸念や日銀が2021年3月の金融政策点検で長期金利操作の変動幅を拡大するとの思惑などを受け、金利は上昇しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染が国内で再拡大したものの、第3次補正予算による経済対策が大規模になったことや、海外でのワクチン接種開始などを受け堅調に推移した米国株式に連動して上昇し、日経平均株価は30年半ぶりの高値を更新しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。米国で大統領職と上下両院を民主党が支配するトリプル・ブルーとなり、バイデン政権が大規模な経済対策案を公表するなど、拡張的な財政政策が予想されたことから、米10年国債利回りは1.2%付近まで上昇する展開となりました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。世界的に緩和的な金融環境下、バイデン政権が誕生し大型の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場はほぼ横ばいとなりました。欧州が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる中、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限が厳格化・長期化されたことなどを背景に金利上昇は抑制され、欧州金利はほぼ横ばいとなりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の厳格化や長期化が重石となったものの、堅調な米国株式に連動して上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は、米国債券を中心にポートフォリオを構築しましたが、期の前半に米10年国債利回りが0.6%~0.8%付近のレンジで推移する局面では、実質組入比率20%~55%程度で機動的な売買を行いました。10月以降は金利が上昇基調となりましたが、小幅なレンジでの売買を繰り返しながら、徐々に実質組入比率を引き上げ、1.2%付近に上昇する局面では70%程度まで引き上げました。欧州債券は、期の前半はフランス国債を中心に20%程度の実質組入比率を維持しましたが、その後の金利低下局面で段階的に実質組入比率を引き下げ、1月には金利低下余地は限定的と判断し、全部売却を行いました。

株式は、高値警戒感がある中で上値追いには慎重な姿勢ながら、一定の組入比率を維持し運用を行いました。欧州株式は、欧州復興基金への期待から期の前半に5%程度まで実質組入比率を引き上げましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の厳格化・長期化を受けて景気回復が遅れると見込み、期の半ばに全部売却を行いました。米国株式は、大規模な経済対策により景気回復期待が強まると見込み、期の後半にかけて段階的に購入を行い、実質組入比率を10%程度まで引き上げました。日本株式は、実質組入比率は低水準ながらも、下落局面での押し目買いと機動的な利益確定売却を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。
なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】 (単位：1万口当たり・税引前)

項目		第5期
		2020年8月12日～2021年2月10日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	65

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、米国債券をポートフォリオの中心にしつつ、欧州債券および日米欧の株式を適宜組み入れ、機動的な売買を行う方針です。

国内債券については、日銀による金融緩和により金利は低位安定推移が予想され、リターンが見込み難いことから引き続き消極な姿勢とします。

国内株式については、世界的な金融緩和環境や国内の経済対策、企業業績の回復期待に支えられる一方、菅政権の支持率低下や改革の遅れなど不安要因も多く、当面レンジ相場が継続すると予想するため、上下する局面で機動的な売買を行う方針です。

米国債券については、大規模な財政政策を受けた景気回復期待や国債増発などから金利上昇圧力があるものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による強力な金融緩和に支えられ、金利の上昇は限定的と予想するため、金利上昇（債券価格は下落）局面での組入比率引き上げ、および金利低下（債券価格は上昇）局面での組入比率引き下げを繰り返す方針です。

米国株式については、成長期待が高いことや、米国の大規模な経済対策やワクチン接種の進展により経済の正常化が進むことから堅調に推移すると予想するため、一定の組入比率を維持しつつ、リスクが高まる局面では売却するなど、状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券については、欧州中央銀行（ECB）による強力な金融緩和に支えられ金利上昇は限定的と予想する一方、金利低下余地も乏しいと考えられるため、レンジ内で上下する局面を捉えて、機動的な売買を行う方針です。

欧州株式については、米国に比べて財政政策の規模が見劣りすることや、政治の不透明感があることから、慎重に組み入れを検討する方針です。

お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

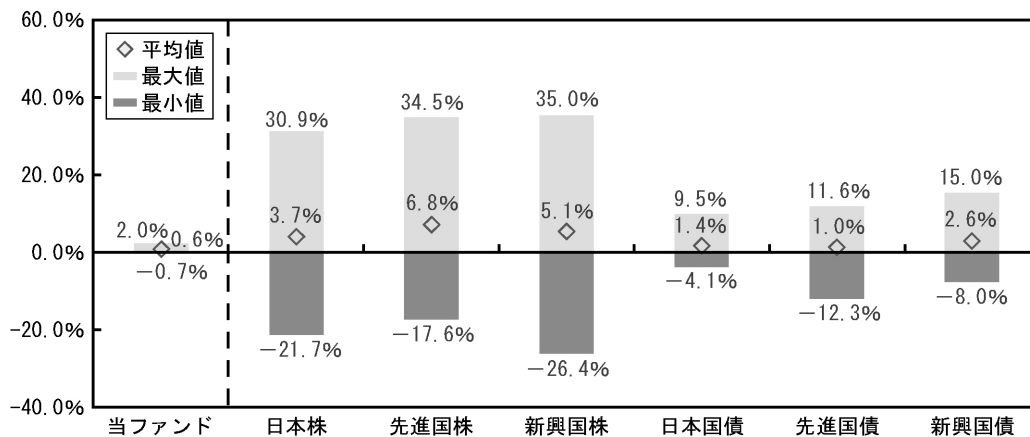
◇運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2023年2月27日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて現金等を含む各資産の実質的な配分比率を機動的に変更します。マザーファンドの運用にあたっては、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。	
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2016年2月～2021年1月

(注) 当ファンドについては2019年6月～2021年1月の1年8ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2016年2月～2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数
 先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
 新興国株：Morningstar新興国株式指数
 日本国債：Morningstar日本国債指数
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数 は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

◇組入ファンド等

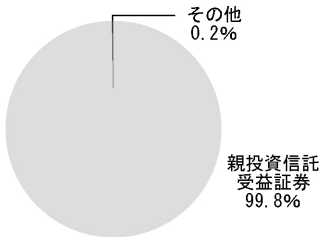
（組入銘柄数：1 銘柄）

	第 5 期末 (2021年 2 月10日)
G Nマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99. 8%
その他	0. 2%

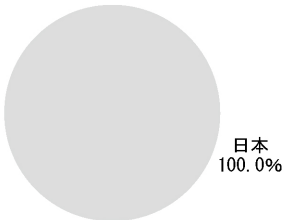
（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）その他は現金・未払金等です。

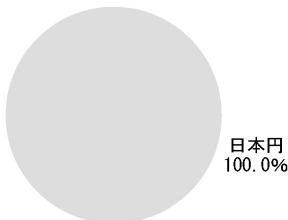
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。

■純資産等

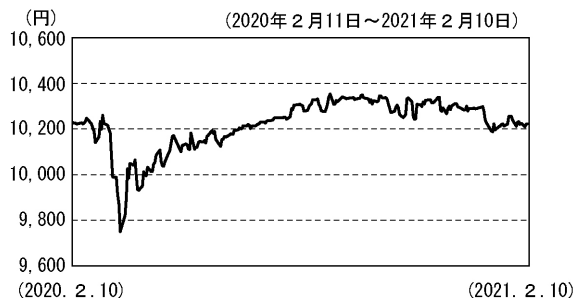
項目	第 5 期末 2021年 2 月10日
純資産総額	20, 934, 171, 931円
受益権総口数	21, 183, 630, 076口
1 万口当たり基準価額	9, 882円

（注）当期中における追加設定元本額は4, 887, 130, 309円、一部解約元本額は1, 227, 847, 375円です。

■組入上位ファンドの概要

《GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド》

◇基準価額の推移



◇1万口当たりの費用明細

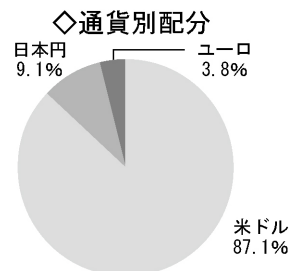
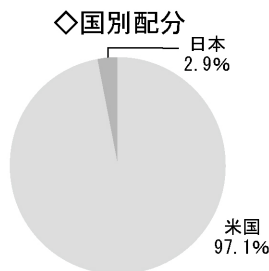
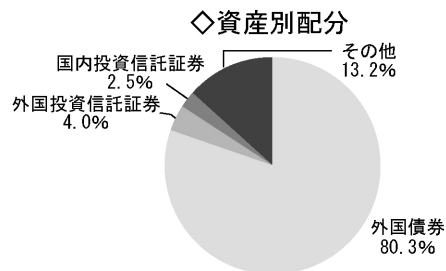
(2020年2月11日～2021年2月10日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5円 (5) (1)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (1) (3)
合計	10

◇組入上位10銘柄

2021年2月10日

	銘柄名	種類	組入比率 (%)
1	US TREASURY 0.875% 11/15/30	外国債券	47.8
2	US TREASURY 0.625% 08/15/30	外国債券	17.2
3	US TREASURY 0.625% 05/15/30	外国債券	15.3
4	SPDR ダウ工業株平均 ETF	外国投資信託証券	4.0
5	i シェアーズ・コア 日経 225 ETF	国内投資信託証券	2.5
組入銘柄数			5 銘柄



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 1万口当たりの費用明細は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注) 1万口当たりの費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。